

DNP Report Vol.110

株主通信 (証券コード:7912)

[特集] 中期経営計画の推進 ～新たな価値の創出と経営基盤の強化～



DNP

未来のあたりまえをつくる。®

株主の皆様へ

DNPグループは、人と社会をつなぎ、
新しい価値を提供し続けることで、
より良い未来をつくり出していきます。

代表取締役社長 北島 よしなり 義斉



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

DNPグループは、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に取り組んでいます。私たちは常に、社会に貢献し、人々の暮らしを豊かにしていくという「志」を持ち続けており、「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントにその思いを込めています。

国内外の情勢としては、気候変動への対応の加速に加え、コロナ禍が長引くなかで、直近では国際的な地政

学的リスクが一層高まっています。また環境・社会・経済の大きな変化が続き、サプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料価格の高騰や為替の変動などの影響も大きくなっています。

私たちDNPグループは、こうした変化に適切に対応して、そのマイナスの影響を最小限にとどめるだけでなく、自ら変化を起こすことで、主体的により良い未来をつくっていきます。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携も深めて、人々や社会に必要とされる価値の開発・提供をさらに進めてまいります。

2022年3月期の業績について

当期は、高い市場成長性と収益性を見込む以下の「注力事業」を中心に、経営資源を重点的かつ最適に配分するなど、事業の拡大に取り組みました。

- IoT・次世代通信関連事業:5Gの拡大に向け、ナノインプリントリソグラフィ(NIL)による次世代半導体製品の開発・供給を進めました。NILは、半導体製造時の省電力化やコスト低減によって、脱炭素社会の実現にも貢献します。
- データ流通関連事業:教育の高度化や生涯教育の促進に向けて、電子教科書・電子教材の開発、ネットを活用した各種サービスの提供、出版社や書店のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援などを推進しました。
- モビリティ関連事業:環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適

性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けて、各種製品・サービスの開発などに努めました。

- 環境関連事業:[DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING]の事業拡大に注力しました。単一素材(モノマテリアル)のプラスチックで構成することでリサイクル性を高めた「モノマテリアル包材」の開発を強化しました。

また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を進めています。長期的成長を支える経営基盤の強化に向けて、DXなどの大きな潮流(メガトレンド)を捉え、ICT活用による生産性の向上や情報基盤の強化のほか、環境及び人財・人権の取組みを加速させました。

2022年3月期の連結業績は、売上高1兆3,441億円(前期比0.7%増)、営業利益667億円(同34.8%増)、経常利益812億円(同35.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の改定や投資有価証券の売却益などもあり、前期比287.4%増の971億円、自己資本利益率(ROE)が9.1%となりました。

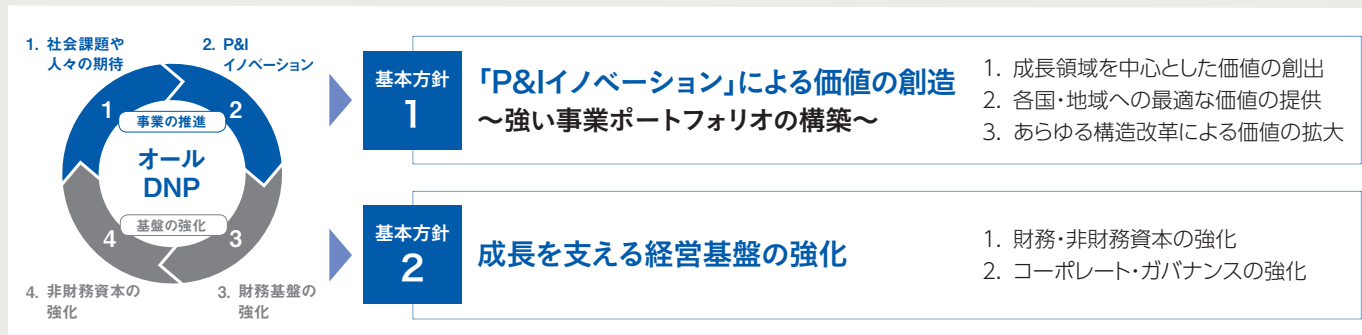
利益配分については、株主の皆様への安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また将来の事業展開に備えて、適切な内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。内部留保資金は、人財への投資をはじめ、新しい製品・サービス・技術の開発や設備への投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。また、資金需要や市場動向を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式取得等の資本政策を実施していきます。こうした施策は中長期的な企業価値の増大に寄与し、ステークホルダーの皆様への利益還元

に寄与すると考えています。

この基本方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金は32円とし、中間配当金32円とあわせ、年間配当金を64円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は18.0%になります。2023年3月期の配当金は現時点で、中間配当金32円、期末配当金32円、年間配当金64円となる見込みです。なお、資本効率の向上と株主還元および将来の機動的な資本政策を可能とするため、2022年5月16日より600万株、100億円を上限とする自己株式の取得を実施しています。

DNPグループは、企業理念である「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことに則り、より良い未来をつくり出していきます。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画の基本方針・主要施策



「4つの成長領域」における注力事業

情報コミュニケーション部門

生活・産業部門

エレクトロニクス部門



基本方針

1

「P&Iイノベーション」による価値の創造

1. 成長領域を中心とした価値の創出

DNPグループは、社会の課題や大きな潮流(メガトレンド)、人々の価値観の変化などを分析し、ステークホルダーの関心やDNPの事業への影響度などを考慮して重要課題を設定しています。その上で、DNPだからこそ創出できる価値を設計し、収益性と市場成長性の軸でそれらの価値を適切に評価して、「注力事業」を設定しています。現在は「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」という「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

2. 各国・地域への最適な価値の提供

DNPは、それぞれの国・地域の特性や、そこで暮らす人々の課題・ニーズを的確に捉え、最適な製品・サービスを開発・提供することで、グローバルに事業を展開しています。リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有

機ELディスプレイ製造用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写記録材など、世界トップシェアを獲得している事業のさらなる拡大に努めるほか、新規事業の創出にも取り組み、グローバル市場に新しい価値を提供していきます。

3. あらゆる構造改革による価値の拡大

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、グループ全体で多種多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の再編のほか、エレクトロニクス部門では、データ解析やロボット・AIの活用による生産性の大幅な向上などを進めていきます。こうした取り組みによって生み出した人財や土地・設備などを「注力事業」に振り向けることで、事業構造の転換を進め、事業競争力をさらに強化していきます。

基本方針

2

成長を支える経営基盤の強化

1. 財務・非財務資本の強化

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。さまざまな資本政策を進めるほか、各非財務資本(人的/知的/製造/自然/社会・関係)の強化・拡大に努め、具体的な計画を実行していきます。

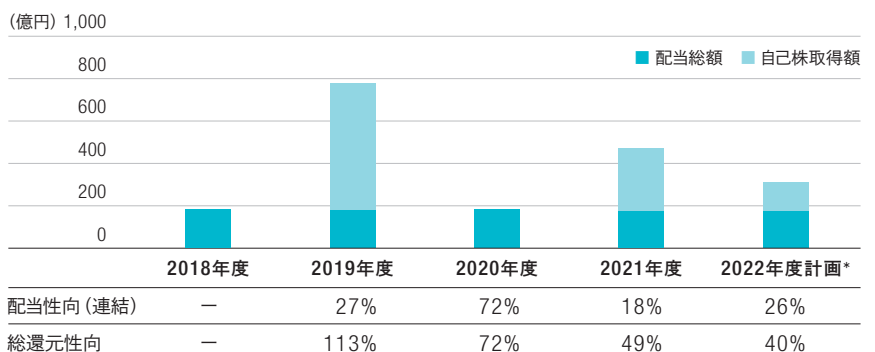


TOPICS: 資本政策

【基本方針1】と連動した「注力事業」を中心とした投資を進めています。これらの事業投資の財源として、自己資金に加えて、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮、政策保有株式の売却などを進めていきます。また、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して進めていきます。

株主還元方針について

- 利益配分は安定配当を基本とし、業績・配当性向等を勘案し実行
- 自己株式の取得を実施し、EPS(1株当たり利益)を向上



*2022年5月16日から2022年12月20日まで600万株、100億円を上限とする自己株式の取得を実施します。

認証・セキュリティ

生活者の1つの顔情報で、多様な業種・多様な用途の本人認証を実現

社会的課題/トレンド

- 非対面ニーズの拡大
- DXの加速による手続き等の簡略化
- 個人情報保護の強化

DNPのソリューション



社会へのインパクト

- 生活者**
 - あらゆるシーンで安心して、手ぶらでスピーディにサービスを利用
- 顧客企業**
 - 自社インフラの構築や生体情報の保管が不要

有機ELディスプレイ製造用メタルマスク

多様な有機ELディスプレイ(OLED)の展開で社会と生活者のニーズ・課題に対応

社会的課題/トレンド

- スマートフォン向けの需要拡大
- 中小型デバイスでの採用拡大
 - ・スマートウォッチ
 - ・タブレット
 - ・ノートPC

DNPのソリューション

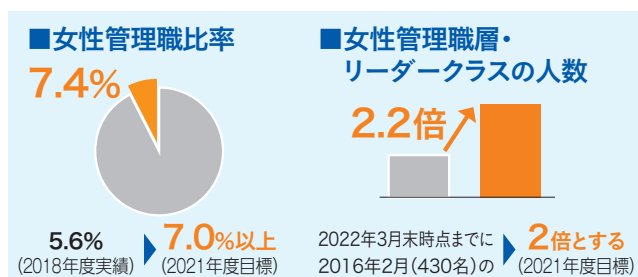


社会へのインパクト

- 生活者/顧客企業**
 - ディスプレイの薄型軽量化・高精細化に貢献
 - フレキシブルな形状を活かし、新しい用途や利用法の可能性を拡大

TOPICS: 人財・人権に関する取り組み

近年さらに重要性を増している「人財・人権」に関して、DNPグループは、社員一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、お互いの強みを掛け合わせ、新たな価値の創出につなげていきます。多様な人材の育成と働き方の実現、社員が活躍できる組織風土の醸成に向けて、「ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)」の取り組みに注力し、特に意思決定層の多様性を高めるためにも、あらゆるジェンダーギャップの解消に努めています。女性社員に対しては、研修等によるキャリア形成と管理職登用を促進しています。その結果、2021年度末に管理職比率が7.4%となり、管理職層・リーダークラスの人数も2016年2月の2.2倍に増加して、2019年の設定目標を達成しました。さらに、社員の健康管理を経営の重要課題と捉え、2021年4月に策定した「DNPグループ健康宣言」に基づき、戦略的に健康づくりを推進し、活力の向上や組織の活性化につなげる「健康経営」を実践しています。



2. コーポレート・ガバナンスの強化

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行及びそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用しています。

2022年4月には、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNP自身の持続的な成長をさらに推進していくため、代表取締役社長を委員長、代表取締役専務を副委員長、本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員として構成したサステナビリティ推進委員会の体制を再編しました。当委員会は企業倫理行動委員会やBCM推進委員会とも連携し、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した中長期的な企業活動のもとで、全社リスクを分析・管理していきます。また、リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会でもあるという認識に立って、SDGsの達成に貢献する新しい価値の創出につなげていきます。

Pickup News

2022年4月1日発表

スマートフォンで便利に利用できる社用車管理サービスの提供を開始 社用車の効率的な管理や車の鍵の非対面受け渡し、飲酒検査義務化への対応を支援

DNPは、スマートフォン用アプリを使って簡単に社用車の予約や車の鍵の非対面での受け渡し、日常点検などの記録が行える「社用車管理サービス」の提供を開始しました。これにより、企業の社用車利用・管理の業務効率化を図ります。今夏には、アルコール検知器による飲酒検査義務化を定めた道路交通法施行規則の改正(2022年10月施行)に対応するメニューを加える予定で、企業のさらなるコンプライアンスを支援します。

DNPは、本サービスをはじめ、社用車シェアリング等の「MaaS(Mobility as a Service)」やスマートシティ領域で、認証セキュリティの機能を拡充して、人とモノの移動を安全・安心に支えるサービスを推進していきます。

FREEKEY 社用車予約



安全運転管理アプリケーション
mamoru



「社用車管理サービス」は、社用車管理に必要な機能を実現した株式会社東海理の「FREEKEY 社用車予約」と、大日本印刷及びグループ会社のDNPアイディーシステムの「安全運転管理アプリケーションmamoru」を組み合わせたデジタルキープラットフォームを活用しています。

- スマートフォン用アプリの操作は直感的でわかりやすく、誰でも簡単・便利に利用可能
- 車載デジタルキーボックスは取り付け工事不要でさまざまなメーカーや車種に対応
- 改正道交法で2022年10月に義務化されるアルコール検知器を使用した飲酒検査に対応

https://www.dnp.co.jp/news/detail/10162332_1587.html



2022年2月18日発表

3年連続でCDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得

DNPは、グループを挙げて、製品・サービスのサプライチェーン全体での気候変動対策に取り組み、温室効果ガス排出量の削減などに努めています。

今回、こうした活動が評価され、気候変動などの環境関連の課題解決に取り組む国際的な非営利団体CDPが行う「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、最高評価の「リーダー・ボード」に3年連続で選定されました。



2022年3月23日発表

女性活躍推進企業として 2022年「なでしこ銘柄」に選定

DNPは今回、経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」に選定されました。これは、企業における女性活躍の一層の加速をめざし、女性活躍推進の取り組みで優れた企業を、主に中長期の企業価値向上を重視する投資家に向けて、魅力ある銘柄として紹介するものです。DNPは、2019年より3年連続で「準なでしこ」に選定されており、今回初めて「なでしこ銘柄」に選定されました。



2022年3月4日発表

環境省主催の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「環境サステナブル企業」に選定

DNPは、第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定されました。気候変動に関する中長期戦略や目標の設定、環境情報の開示の充実性などが評価されました。

DNPは常に、持続可能なより良い社会と、より快適な人々の暮らしの実現に向けて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。引き続き、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」という3つの社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるように努めていきます。



2022年3月期 決算のご報告 (2021年4月1日~2022年3月31日)

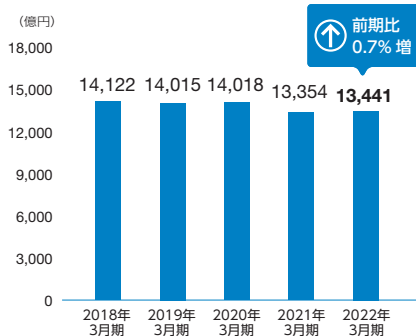
連結業績の概況 (単位:億円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	13,441	13,354
営業利益	667	495
経常利益	812	599
親会社株主に帰属する当期純利益	971	250

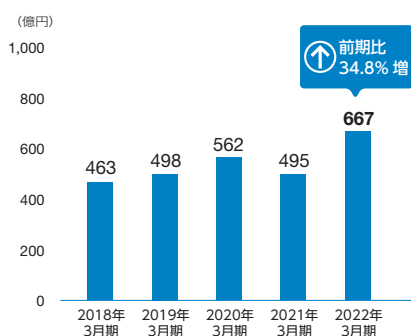
連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	18,766	18,250
流動資産	8,048	8,058
固定資産	10,718	10,192
負債の部	7,282	7,264
流動負債	4,061	4,081
固定負債	3,221	3,182
純資産の部	11,484	10,986

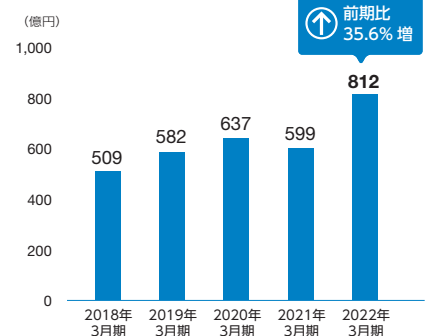
連結売上高



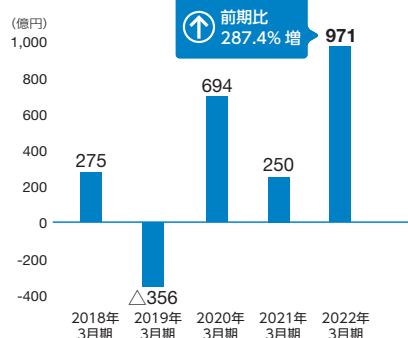
連結営業利益



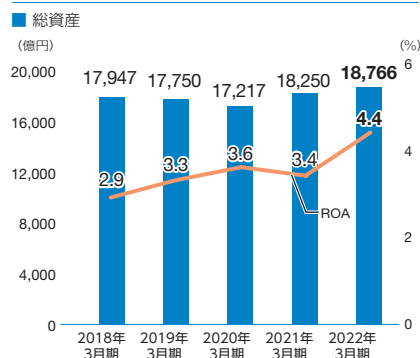
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)

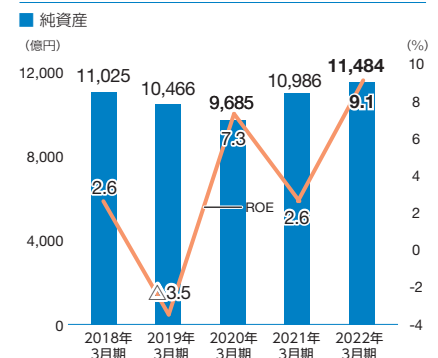


総資産および ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産および ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

印刷事業



写真プリント用 昇華型熱転写記録材



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ



半導体用フォトマスク

飲料事業



飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	6,989億円
前期比	3.2%減
営業利益	276億円
前期比	43.9%増

BPOなどが減少し、写真の撮影・プリント用の部材とサービスなどが拡大した結果、減収・増益となりました。

生活・産業部門

売上高	3,870億円
前期比	5.2%増
営業利益	136億円
前期比	2.4%減

リチウムイオン電池用バッテリーパウチなどが増加したものの、原材料高の影響により、増収・減益となりました。

エレクトロニクス部門

売上高	2,110億円
前期比	7.1%増
営業利益	464億円
前期比	26.7%増

有機ELディスプレイ関連製品や半導体製品の製造用フォトマスクなどの増加により、増収・増益となりました。

飲料部門

売上高	497億円
前期比	3.4%減
営業利益	6億円
前期比	17.8%減

外出自粛や行動制限の影響を受け飲食店での販売が伸び悩んだことなどにより、減収・減益となりました。

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義俊	取締役	宮間三奈子
代表取締役社長	北島 義斉	取締役	宮島 司 ^{※1}
代表取締役専務	宮 健司	取締役	笹島和幸 ^{※1}
代表取締役専務	山口 正登	取締役	田村良明 ^{※1}
常務取締役	井上 覚	取締役	白川 浩 ^{※1}
常務取締役	橋本 博文	常勤監査役	星野尚樹
常務取締役	黒柳 雅文	常勤監査役	佐野敏夫
		常勤監査役	森ヶ山和久 ^{※2}
		監査役	松浦 恂 ^{※2}
		監査役	石井 妙子 ^{※2}

※1. 取締役 宮島司、笹島和幸、田村良明
および白川浩は、「社外取締役」です。
※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 松浦恂、
および石井妙子は、「社外監査役」です。

専務執行役員

臺田 栄
北島 元治
峯村 隆二
村本 守弘
土屋 充

常務執行役員

杉本 登志樹
中川 清貴
浅羽 信行
杉田 一彦
沼野 芳樹
中村 治
三宅 徹
飯田 満
金沢 貴人

執行役員

千葉 亮太
小林 和久
宮崎 剛
西澤 尚浩
村上 和郎
松村 弘之
後藤 琢哉
中西 稔
曾根 博幸
谷 康行
松村 有純

会社情報

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/
創業	1876年(明治 9年) 10月9日
設立年月日	1894年(明治27年) 1月19日
資本金	1,144億6,476万円
発行済株式総数	317,240,346株(自己株式48,164,007株を含む)
株主数	28,499名(2022年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

●表紙のデザインについて

『未来へのつながり』をコンセプトに、企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」と、多様な事業領域のつながりを象徴化した、DNPならではの「つながり」を表現しています。また、ESGの観点に立って、「4つの成長領域」における注力事業や経営基盤強化の取り組み、「自然共生社会」の実現に向けた生物多様性保全活動などの写真を掲載しています。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL: 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。